社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年10月29日

計画の名称	【重点】広島県港湾海岸における高潮・津波対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	広島県,東広島市												
計画の目標	台風・南海トラフ巨大地震などの災害に備え，特に高潮・津波の被害が懸念される広島沿岸において，社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的に，総合的に実施し，安全安心な地域づくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	4,312	A	4,312	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和2年度当初		令和6年度末
1	防護達成面積を800ha（R2）から898ha（R6）へ引き上げる。（通常計画分を含む）			
	防護達成面積 防護達成面積＝防護面積×（対策完了延長／要対策延長）	800ha	ha	898ha
2	防護達成人口を40,120人（R2）か44,600人（R6）へ引き上げる。（通常計画分を含む）			
	防護達成人口 防護達成人口＝防護人口×（対策完了延長／要対策延長）	40120人	人	44600人

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
広島県強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：すべて												

案件番号：　0000777645

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	広島港海岸	護岸（改良）L=900m　他	広島市・坂町・廿日市市	■	■	■	■	■	1,257		－
	A09-002	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	尾道糸崎港海岸	堤防（補強）L=160m　他	福山市・尾道市・三原市	■	■	■	■	■	1,061		－
	A09-003	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	福山港海岸	護岸（改良）L=100m　他	福山市	■	■	■	■	■	763		－
	A09-004	海岸	一般	広島県	直接	広島県	環境	港湾	広島港海岸	安全情報伝達施設　他	坂町	■	■	■	■	■	496		－
	A09-005	海岸	一般	広島県	直接	広島県	老朽化	港湾	瀬戸田港海岸	排水機場修繕	尾道市		■	■			90		策定済
	A09-006	海岸	一般	広島県	直接	広島県	津高	港湾	尾道糸崎港海岸	堤防（補強）L=150m	福山市	■	■	■	■	■	264		－
	A09-007	海岸	一般	東広島市	直接	東広島市	老朽化	港湾	安芸津港海岸	長寿命化計画調査	東広島市	■					33		未策定
	A09-008	海岸	一般	広島県	直接	広島県	老朽化	港湾	尾道糸崎港海岸	護岸（改良）　L=150m	三原市	■	■				220		策定済

案件番号：　0000777645

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-009	海岸	一般	広島県	直接	広島県	津高	港湾	広島港海岸　他	海岸基本計画見直し	広島市　他13市町		■	■	■	■	70		－
	A09-010	海岸	一般	広島県	直接	広島県	老朽化	港湾	広島港海岸　他	長寿命化計画見直し	尾道市・福山市・坂町		■				30		－
	A09-011	海岸	一般	広島県	直接	広島県	耐震	港湾	福山港海岸	耐震性能調査	福山市		■	■	■		28		－
											小計						4,312		
											合計						4,312		

案件番号：　0000777645

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
広島県で実施	令和８年１０月
	公表の方法
	広島県ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本計画の定量的指標である「防護達成面積」、「防護達成人口」の目標値は達成できなかったが、各事業箇所における海岸保全施設の整備を推進することで、事前防災・減災対策について一定の効果を発現することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	老朽化対策の実施や長寿命化計画の見直しにより既存施設の安全性確保及び効率的な維持管理が図られるとともに、津波避難路の整備により緊急時の避難ルートが確保され、海岸利用者の安全性向上に寄与した。

○特記事項（今後の方針等）

各事業の実施により、事前防災・減災対策は着実に進捗しているが、未整備区間が依然として多く残っているほか、気候変動に伴う海面上昇や台風の大型化、南海トラフ巨大地震等に起因する津波への対応についても、引き続き、取り組んでいく必要がある。このため、選択と集中による効率的な施設整備を進めるとともに、ハード対策と一体となったソフト対策を一層推進し、県民の安全・安心の確保を図っていく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	898ha	物価高騰に伴う事業費の増加や地元調整の難航等により、計画どおりの事業進捗が図れなかったため。
	最　終 実績値	891ha	
2			
	最　終 目標値	44600人	物価高騰に伴う事業費の増加や地元調整の難航等により、計画どおりの事業進捗が図れなかったため。
	最　終 実績値	43828人	

案件番号：0000777645